

2022年12月8日

三井住友信託銀行  
年金業務推進部

## INDEX

社会保障審議会企業年金・個人年金部会(第20回)の開催について

## 社会保障審議会企業年金・個人年金部会(第20回)の開催について



### POINT

- ✓ 12/7に開催された同部会では「資産所得倍増プラン等について」をテーマに、資産所得倍増プラン等を踏まえた企業年金・個人年金に係る今後の対応について、各委員から意見が出されました。
- ✓ 引き続き同部会の動向を注視してまいります。
- ✓ 本件に関して特段ご対応いただく事項はありません。

- 2022年12月7日「第20回 社会保障審議会企業年金・個人年金部会」が開催され、「資産所得倍増プラン等について」が議論されました。
- 政府が策定した「資産所得倍増プラン」及び「スタートアップ育成5か年計画」のなかで、企業年金・個人年金(iDeCo)が重要な政策の柱とされていることを踏まえ、事務局より企業年金・個人年金(iDeCo)の今後の対応について説明があり、これを受けて各委員から様々な意見が出されました。

## 《事務局からの説明内容》

### 資産所得倍増プラン(抄)

第一の柱:家計金融資産を貯蓄から投資にシフトさせるNISAの抜本的拡充や恒久化

第二の柱:加入可能年齢の引上げなどiDeCo制度の改革

①iDeCoの加入可能年齢の引上げ

②iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げ

③iDeCoの手続きの簡素化

第三の柱:消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設

第四の柱:雇用者に対する資産形成の強化

第五の柱:安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実

第七の柱:顧客本位の業務運営の確保

### スタートアップ育成5か年計画(抄)

◆スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

- ・企業年金について、受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るスチュワードシップ・コードの受け入れや、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた上場企業の人事面・運営面の取組を促す。

### 資産所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応について

【iDeCo制度の改革(第二の柱)】

①iDeCoの加入可能年齢の引上げについて

一律70歳まで引き上げることとし、詳細な要件を検討する。

②iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げについて

・拠出限度額の引上げについては、企業年金と個人年金の役割分担や雇用や働き方の変化等を踏まえ、将来像を検討する。

・受給開始年齢の上限の引上げについては、iDeCoの加入可能年齢の引き上げを踏まえ、拠出と運用を一定期間確保する観点から検討を行う。

③iDeCoの手続きの簡素化について

令和6年12月に事業主証明及び現況確認を廃止するとともに、さらなる簡素化・デジタル化に取り組む。

【中立的で信頼できるアドバイス提供の促進(第三の柱)、金融経済教育の充実(第五の柱)】

・事業主における投資教育促進に向けて、セミナー実施やe-ラーニングの充実等の支援策を検討し、その際、中立的なアドバイザーを活用した支援も周知し、活用を促す。

【企業による資産形成の支援強化(第四の柱)】

・中小企業にも企業年金やiDeCoが広がるような周知広報等を速やかに実施し、中小事業主掛金納付制度(iDeCoプラス)の範囲等についても検討する。

【顧客本位の業務運営の確保(第七の柱)】

・最終受益者の最善の利益を図る取組の定着や底上げを図るため、金融庁と連携して対応する。

【スチュワードシップ・コードの受け入れ促進】

・企業年金におけるスチュワードシップ・コードの受入れ促進に向けた方策を検討する(特に一定規模以上の資産残高を有する企業年金)。

- なお、顧客本位の業務運営の確保(第七の柱)に関して事務局より以下の発言がありました。
  - ・金融審議会顧客本位タスクフォースで議論されているところであるが、DB、DCにおいては従前から規定されている忠実義務の範囲内で求められていることを理念的に規定して取組を求めるものであり、新たな義務・規制を設けることは考えていない。
- 事務局からの説明を受けて、各委員から「資産所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応について」の全体的な方向性については概ね賛同する意見が示されました。
- 「資産所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応について」の各項目に対する委員からの主な意見は以下のとおりです。

《iDeCoの加入可能年齢の引上げについて》

- 70歳に引き上げることは、働き方の多様化等を踏まえた老後所得を準備するための期間確保に向けて望ましいことであり、基本的には賛成。
- ただし、70歳という結論ありきでなし崩しに行うのではなく、確定拠出年金法第一条「高齢期における所得の確保に係る自主的な努力を支援し、もって公的年金の給付と相まって」との整合性を踏まえ、公的年金と私的年金との関係性についても改めて整理すべき。

《iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の引上げについて》

- 被保険者種別によって限度額が異なる現在の制度が適切かどうか、改めて考えたい。
- 他の企業年金制度等を含めた「総額管理」「生涯拠出枠」のような仕組みを検討してもよいのではないか。
- DCからの受給をどのように位置づけるか(公的年金と並行して受給するものなのか、公的年金受給までのつなぎ年金なのか等)、加入者等のニーズも確認して検討したい。

《iDeCoの加入手続きの簡素化について》

- 加入手続きの簡素化は、iDeCo普及促進に必要不可欠であり、さらなる簡素化・デジタル化はぜひとも検討してほしい。

《中立的で信頼できるアドバイス提供の促進、金融経済教育の充実について》

- 顧客本位のアドバイスを行うための中立性・信頼性の担保が重要であると同時に、加入者が希望する商品選択のアドバイスができる等、加入者にとって真に役立つ仕組みとすることが重要。
- 中立性・信頼性確保のため、アドバイザーの選定基準やアドバイス内容等を公表すべき。
- アドバイザーの自立のためには利用は有料であるべきだが、活用促進のためには利用者への助成も検討すべき。
- アドバイザーを利用しても、企業の投資教育の責務が免れることのないようにすべき。
- 投資＝所得倍増というイメージだけが先行することのないよう、「投資には必ずリスクがある」こともしっかりと伝えるべき。
- iDeCoの「長期・積立・分散投資」が資産形成に有効であり、リスク低減にもなることを伝えるべき。
- 現状60歳～65歳で給付を受ける方が多いが、DCでは低コストで運用が継続できることや、年金受給しながら運用できることも伝えるべき。
- パンフレットやHPでの広報だけでなく、若者が親しみやすいYouTubeの活用等も有効。

《企業による資産形成支援の強化について》

- 中小企業が企業年金を実施するインセンティブを与えるべき。
- iDeCoプラスの利用について制度拡大した割に伸びていないため、原因を分析すべき。
- 中小企業への企業年金を普及させるために、DBの総合型を活用できないか。コスト等の課題があるため、支援を考えていければ良い。

《顧客本位の業務運営の確保について》

- 企業年金では法令上、従前から事業主や運営管理機関に忠実義務が課せられている。NISA等の金融商品のような所得増加を目的とするものと、老後の所得確保を目的とする企業年金・個人年金では役割が異なるため、それぞれの役割を踏まえて議論したい。

《スチュワードシップ・コードの受け入れ促進について》

- 導入から8年経過しているので定量分析も踏まえた議論が必要。
- 受け入れを行うかどうかは自律的・自発的に基金が行うものであり強制すべきではない。一定規模以上とあるが、企業年金全体ではなく資産残高で線引きを行うことにも違和感がある。過度な要請を行うことで普及拡大が抑制されることのないようにして欲しい。

- 事務局からは、各委員からの意見に対して以下のような考え方が示されました。
  - ・iDeCoの加入年齢については次期法改正において一律70歳とすることを基本としつつ、詳細条件について、もし不具合があれば調整していきたい。
  - ・公的年金と私的年金の関係については、指摘を踏まえしっかりと整理していきたい。
  - ・iDeCoの拠出限度額、受給開始年齢の引上げについても、次期法改正に向けて、他の年金との関係も含めた大きな議論を行っていきたい。
  - ・iDeCoの手続き簡素化については、令和6年12月の事業主証明書等の廃止のタイミングと同時またはその近辺で、さらなる簡素化・デジタル化を進めていきたい。
  - ・中立的なアドバイスの仕組み及び金融経済教育の充実については、中立的なアドバイザーの在り方を検討するとともに、金融庁と連携し、このために新たに設立される「金融経済教育推進機構(仮称)」を通じたアドバイザー活用や教育の支援を検討していきたい。
  - ・iDeCoプラス利用事業主の大半が従業員数5名以下である現状を踏まえ、制度拡大した100名～300名の事業主への周知強化を検討していきたい。
- なお、次回開催は各委員の予定を調整の上別途決定されますが、年内は今回が最終とのことです。

(ご参考)

- ・ [第20回「社会保障審議会企業年金・個人年金部会」の開催について\(ペーパーレス開催\)](#)
- ・ [資料](#)

<本件のご照会先>

ご照会事項がございましたら弊社営業担当者までご連絡ください。



[年金ニュース  
バックナンバー](#)  
(↑クリックで表示)

[ペンションジャーナル  
マーケットコラム等](#)  
(↑クリックで表示)

[三井住友信託銀行  
公式HP](#)  
(↑クリックで表示)